

シバティンテックが最新の介護福祉情報をお届けします。

Shibata Welfare Report

Vol.24

Vol.24
INDEX

今月の注目

2018年度介護報酬改定の議論がスタート 介護給付費分科会

特集

5月30日施行の改正個人情報保護法、利用目的の院内掲示等は万全ですか？

ニュース

定期・随時対応訪問介護看護、小多機などを議論 介護給付費分科会

今月の注目

2018年度介護報酬改定の議論がスタート 介護給付費分科会

社会保障審議会・介護給付費分科会は、2018年度介護報酬改定に向けた議論をスタートさせている。

今後の検討事項例は、▽通所リハビリテーションと通所介護の役割分担と機能強化、▽特別養護老人ホームの施設内での医療ニーズや看取りに、より一層対応できるような仕組み、▽介護医療院の報酬・基準や各種の転換支援策一などを含む7点。2016年12月の社保審・介護保険部会や療養病床の在り方等に関する特別部会の意見書に盛り込まれていた内容となっている。

分科会は夏ごろまで月2回程度のペースでこれらの課題を関係団体からのヒアリングも交えながら議論していく。秋以降は踏み込んだ議論に入り、12月中旬には報酬・基準に関する基本的な考え方の整理と取りまとめを行う。年度末の予算編成を経て、来年1～2月には介護報酬改定案の諮問・答申に漕ぎ着けたい考えだ。

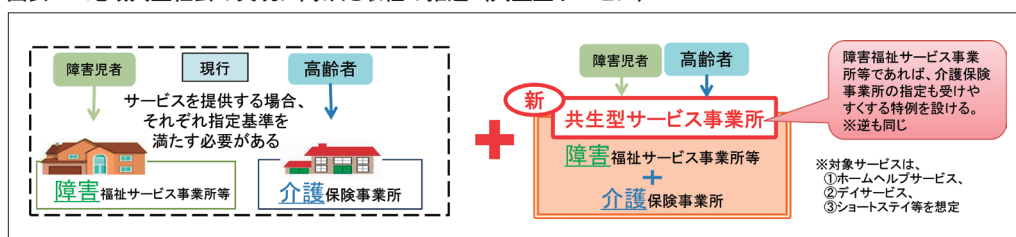
4月26日に開催された分科会では、通常国会で審議中の社

会福祉法の改正で新たに設けられる、「共生型サービス」と地域包括ケアシステムの関係についての質問が相次いだ。同改正案は、高齢者、障害者、子育てといった、様々な困難を抱え、支援を必要とする人たちを地域全体で支える「地域共生社会」の実現に向けた、包括的支援体制の構築を提唱。その一環として、障害者が介護保険の被保険者の年齢に達した時に、これまでと同じ事業所で必要な介護サービスを受けられるよう、介護保険と障害福祉の両方の制度に「共生型サービス」を新設し、障害福祉サービス事業所等であれば介護保険事業所の指定を受けやすくなる仕組みを整える（図表1）。指定基準などについては、2018年度改定の議論の中で検討することになっている。

委員からは「地域共生社会の概念は地域包括ケアシステムの上位概念になるのか」、「障害者福祉と一緒にするのは、介護サービスを措置制度に戻すということか」などの質問が出た。厚労省は「地域共生社会は、高齢者に必要な支援を包

括的に提供するという、地域包括ケアシステムの考え方を障害者や子どもにも広げたもので、地域包括ケアシステムの上位概念になる。介護サービスを措置に戻す考え方で進めるものではない」と回答した。

図表1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進（共生型サービス）



(出典) 社会保障審議会介護給付費分科会 (第137回 4/26)《厚生労働省》より抜粋